

令和3年経済センサスー活動調査（確報）－高知県分【概要】－

- ※ 既に公表されている国の統計資料から、データを抽出して高知県分を再集計したものです。
- ※ 経済センサスー活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として、令和3年6月1日現在で実施した調査です。

純付加価値額については、前回調査と比較して、1事業所当たり純付加価値額は増加（+184万円）しており、増減率（+5.6%）は全国10位となっている。

概況

- 事業所数（事業内容等不詳を含む） 35,098 事業所（前回比 △3.1%） ※全国 45 位
 （事業所数（事業内容等不詳を除く） 33,064 事業所（前回比 △6.5%） 全国 45 位）
- 従業者数 275,477 人（前回比 △1.3%） ※全国 46 位
- 純付加価値額*（事業内容等不詳を除く） 1兆857億55百万円（前回比 +0.4%） ※全国 46 位
- 1事業所当たり従業者数 8.3 人（前回差 +0.4 人） ※全国 47 位
- 1事業所当たり純付加価値額* 3,466 万円（前回差 +184 万円） ※全国 46 位
 （1事業所当たり純付加価値額の伸び率 +5.6% 全国 10 位）
- 事業従事者1人当たり純付加価値額* 405 万円（前回差±0 万円） ※全国 41 位
 （事業従事者1人当たり純付加価値額の伸び率 ±0.0% 全国 11 位）

※純付加価値額は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

1 産業大分類別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数

産業	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	H28	R3	対H28		H28	R3	対H28		H28	R3	対H28 増減
			増減率	寄与度			増減率	寄与度			
産業計（事業内容等不詳を含む）	36,239	35,098	△ 3.1	-	-	-	-	-	-	-	-
産業計（事業内容等不詳を除く）	35,366	33,064	△ 6.5	△ 6.5	279,196	275,477	△ 1.3	△ 1.3	7.9	8.3	0.4
農林漁業	372	485	30.4	0.3	4,893	5,275	7.8	0.1	13.2	10.9	△ 2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	24	28	16.7	0.0	439	447	1.8	0.0	18.3	16.0	△ 2.3
建設業	3,041	2,894	△ 4.8	△ 0.4	21,864	22,182	1.5	0.1	7.2	7.7	0.5
製造業	2,351	2,090	△ 11.1	△ 0.7	28,561	27,621	△ 3.3	△ 0.3	12.1	13.2	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	55	106	92.7	0.1	988	963	△ 2.5	△ 0.0	18.0	9.1	△ 8.9
情報通信業	229	252	10.0	0.1	3,152	3,594	14.0	0.2	13.8	14.3	0.5
運輸業、郵便業	723	701	△ 3.0	△ 0.1	10,837	12,039	11.1	0.4	15.0	17.2	2.2
卸売業、小売業	9,926	8,753	△ 11.8	△ 3.3	62,808	60,566	△ 3.6	△ 0.8	6.3	6.9	0.6
金融業、保険業	635	605	△ 4.7	△ 0.1	7,319	7,334	0.2	0.0	11.5	12.1	0.6
不動産業、物品賃貸業	1,543	1,466	△ 5.0	△ 0.2	5,854	5,295	△ 9.5	△ 0.2	3.8	3.6	△ 0.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,115	1,175	5.4	0.2	5,693	6,380	12.1	0.2	5.1	5.4	0.3
宿泊業、飲食サービス業	5,427	4,751	△ 12.5	△ 1.9	30,554	26,944	△ 11.8	△ 1.3	5.6	5.7	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	3,521	3,208	△ 8.9	△ 0.9	12,926	11,377	△ 12.0	△ 0.6	3.7	3.5	△ 0.2
教育、学習支援業	915	871	△ 4.8	△ 0.1	8,709	8,309	△ 4.6	△ 0.1	9.5	9.5	0.0
医療、福祉	2,802	2,905	3.7	0.3	54,006	56,449	4.5	0.9	19.3	19.4	0.1
複合サービス事業	462	414	△ 10.4	△ 0.1	4,708	4,080	△ 13.3	△ 0.2	10.2	9.9	△ 0.3
サービス業（他に分類されないもの）	2,225	2,360	6.1	0.4	15,885	16,622	4.6	0.3	7.1	7.0	△ 0.1

(1) 事業所数

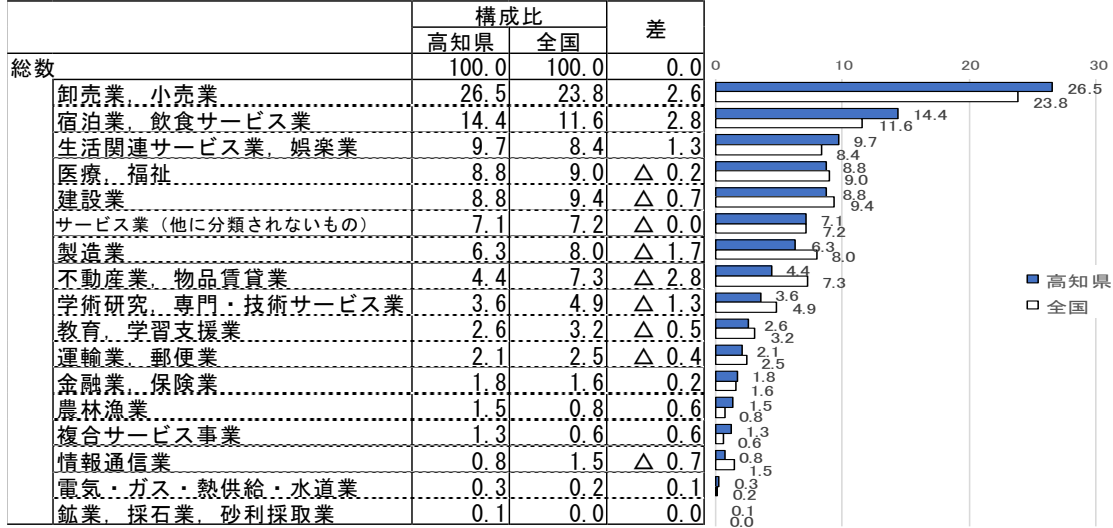
○前回との比較

産業大分類別で、「サービス業（他に分類されないもの）」（前回比+6.1%）や「農林漁業」（同+30.4%）など17業種中7業種が増加した一方、「卸売業、小売業」（同△11.8%）や「宿泊業、飲食サービス業」（同△12.5%）など10業種が減少し、全産業（事業内容等不詳を除く）では前回比6.5%の減少となった。

○全国との産業別構成の比較

事業所の産業別構成比をみると、全体に占める割合は「卸売業，小売業」や「宿泊業，飲食サービス業」などが高く、また、「卸売業，小売業」や「宿泊業，飲食サービス業」など17業種中8業種で全国を上回っている。

(単位：％、ポイント)



(2) 従業者数

○前回との比較

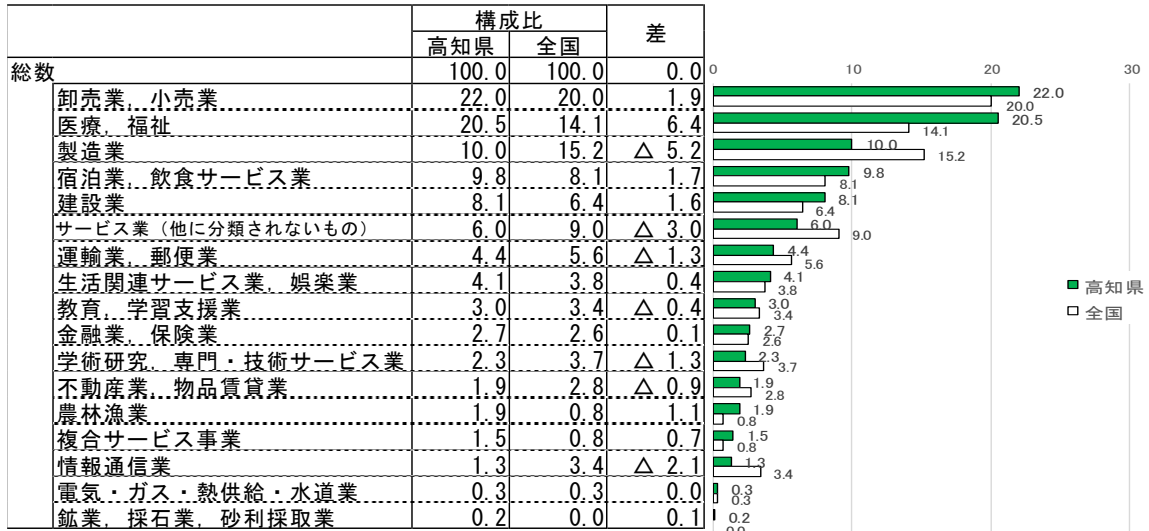
産業大分類別で、「医療，福祉」(同+4.5%)や「運輸業，郵便業」(同+11.1%)など17業種中9業種が増加した一方、「宿泊業，飲食サービス業」(同△11.8%)や「卸売業，小売業」(同△3.6%)など8業種が減少し、全産業(事業内容等不詳を除く)では前回比1.3%の減少となった。

○全国との産業別構成の比較

従業者の産業別構成比をみると、全体に占める割合は「卸売業，小売業」や「医療，福祉」などが高く、また、「卸売業，小売業」や「医療，福祉」など17業種中10業種で全国を上回っている。

なお、「製造業」の構成比は3番目に高いものの、全国の構成比を下回っている。

(単位：％、ポイント)



(3) 1事業所当たり従業者数

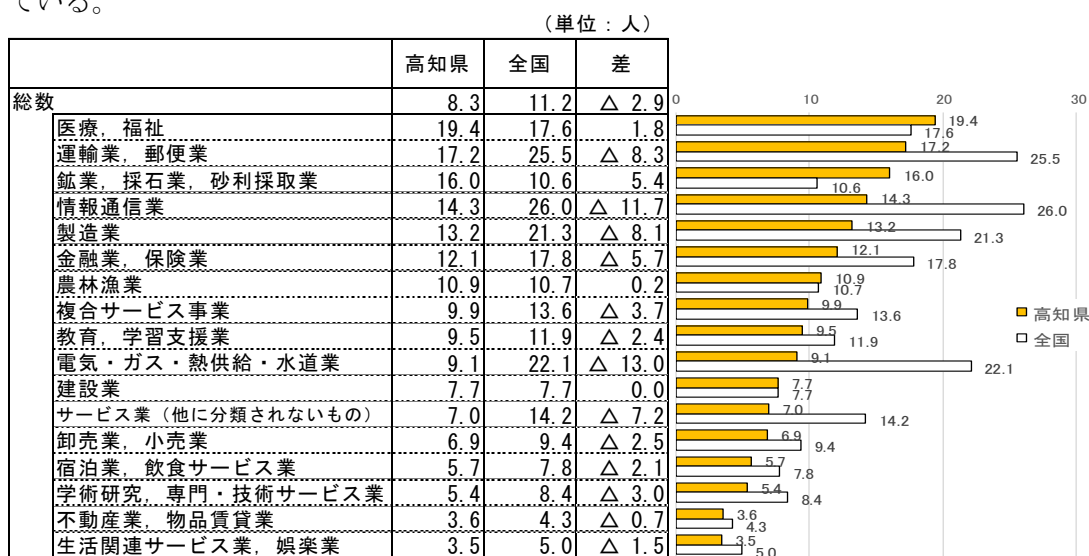
○前回との比較

産業大分類別で、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同△8.9人）や「農林漁業」（同△2.3人）など17業種中7業種が減少した一方、「運輸業、郵便業」（同+2.2人）や「製造業」（同+1.1人）など9業種が増加し、全産業（事業内容等不詳を除く）では前回比0.4人の増加となった。

○全国との産業別構成の比較

1事業所当たり従業者数は、「医療、福祉」や「鉱業、採石業、砂利採取業」などが多く、また、「医療、福祉」や「鉱業、採石業、砂利採取業」など17業種中3業種で全国を上回っている。

なお、「運輸業、郵便業」の1事業所当たり従業者数は2番目に多いものの、全国を下回っている。

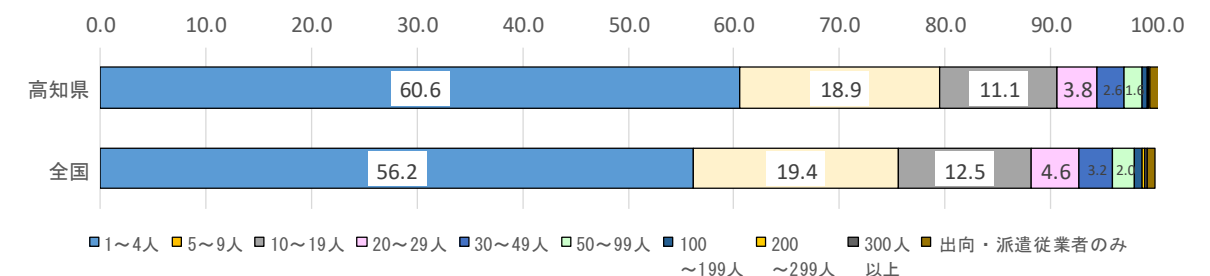


2 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模別にみると、事業所数は、20人未満の事業所が全体の9割以上を占めるなど、規模が小さい事業所の割合が高い。全国も同様の構成比となっている。

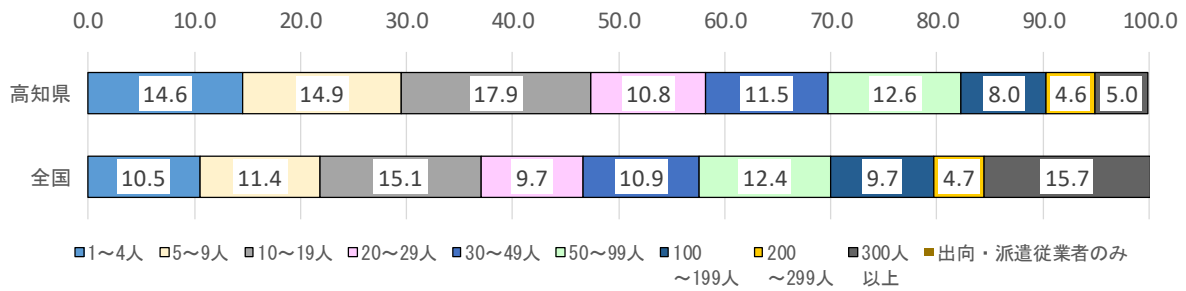
従業者数は、20人未満の事業所で従事する者が全体の約5割を占める一方、全国は約4割となっている。また、300人以上の事業所で従事する者は、本県の5.0%に対して全国は15.7%と開きがみられる。

○事業所の構成比（単位：事業所、%）



	合計	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ	
高知県	事業所数	33,064	20,029	6,239	3,670	1,256	844	518	162	52	26	268
	構成比	100.0	60.6	18.9	11.1	3.8	2.6	1.6	0.5	0.2	0.1	0.8
全国	構成比	100.0	56.2	19.4	12.5	4.6	3.2	2.0	0.8	0.2	0.3	0.7

○従業員の構成比（単位：人、％）



		合計	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	出向・派遣従業員のみのみ
高知県	従業者数	275,477	40,337	41,152	49,265	29,641	31,786	34,754	22,152	12,741	13,649	-
	構成比	100.0	14.6	14.9	17.9	10.8	11.5	12.6	8.0	4.6	5.0	-
全国	従業者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	100.0	10.5	11.4	15.1	9.7	10.9	12.4	9.7	4.7	15.7	-

3 純付加価値額、1事業所当たり純付加価値額、事業従事者1人当たり純付加価値額

（単位：百万円、万円）

	高知県										
	純付加価値額					1事業所当たり純付加価値額			事業従事者1人当たり純付加価値額		
	H28	R3	対H28		H28	R3	対H28 増減率	H28	R3	対H28 増減率	
			増減率	寄与度							
産業計	1,081,895	1,085,755	0.4	0.4	3,282	3,466	5.6	405	405	0.0	
農林漁業	15,907	17,308	8.8	0.1	4,611	3,916	△ 15.1	344	345	0.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	4,165	4,271	2.5	0.0	18,110	15,255	△ 15.8	932	875	△ 6.1	
建設業	100,712	113,754	12.9	1.2	3,444	4,050	17.6	470	527	12.1	
製造業	110,786	126,449	14.1	1.4	4,948	6,275	26.8	398	455	14.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	19,428	15,862	△ 18.4	△ 0.3	36,656	14,964	△ 59.2	2,052	1,451	△ 29.3	
情報通信業	24,348	21,860	△ 10.2	△ 0.2	11,594	9,147	△ 21.1	780	618	△ 20.8	
運輸業、郵便業	40,623	39,299	△ 3.3	△ 0.1	5,983	5,779	△ 3.4	384	330	△ 14.1	
卸売業、小売業	223,721	217,779	△ 2.7	△ 0.5	2,392	2,600	8.7	371	370	△ 0.3	
金融業、保険業	98,302	79,008	△ 19.6	△ 1.8	16,195	13,460	△ 16.9	1,325	1,062	△ 19.8	
不動産業、物品賃貸業	27,503	20,753	△ 24.5	△ 0.6	1,970	1,486	△ 24.6	501	402	△ 19.8	
学術研究、専門・技術サービス業	28,131	33,311	18.4	0.5	2,692	2,940	9.2	505	531	5.1	
宿泊業、飲食サービス業	48,404	34,686	△ 28.3	△ 1.3	987	790	△ 20.0	176	139	△ 21.0	
生活関連サービス業、娯楽業	34,242	25,642	△ 25.1	△ 0.8	1,035	837	△ 19.1	291	229	△ 21.3	
教育、学習支援業	30,397	27,159	△ 10.7	△ 0.3	3,614	3,386	△ 6.3	359	334	△ 7.0	
医療、福祉	207,582	230,397	11.0	2.1	7,789	8,276	6.3	390	413	5.9	
複合サービス事業	25,015	29,076	16.2	0.4	5,426	7,092	30.7	535	712	33.1	
サービス業（他に分類されないもの）	42,627	49,141	15.3	0.6	2,228	2,381	6.9	306	331	8.2	

(1) 純付加価値額

純付加価値額は、前回調査から38億60百万円増の1兆857億55百万円となった。

産業大分類別でみると、「医療、福祉」が2,303億97百万円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2,177億79百万円、「製造業」が1,264億49百万円となっている。

28年調査と比較すると、「金融業、保険業」（同△19.6%）や「宿泊業、飲食サービス業」（同△28.3%）など17業種中9業種で減少した一方、「医療、福祉」（同+11.0%）や「製造業」（同+14.1%）など8業種で増加した。

(2) 1事業所当たり純付加価値額

1事業所当たり純付加価値額は、前回調査から184万円増の3,466万円となった。

特に、「複合サービス事業」は1,666万円増の7,092万円（同+30.7%、増減率全国順位2位）、「卸売業、小売業」は208万円増の2,600万円（同+8.7%、増減率全国順位3位）となっている。また、全産業の全国順位は1つ上がり46位となっている。

増減率は、産業別にみると、全国値を上回っている産業があるものの、全産業では本県の増減率は前回比+5.6%（増減率全国順位10位）と全国の+17.4%を下回った。

(3) 事業従事者1人当たり純付加価値額

事業従事者1人当たり純付加価値額は、前回調査と同額の405万円となった。

特に、「複合サービス事業」は177万円増の712万円(同+33.1%、増減率全国順位3位)、「製造業」は57万円増の455万円(同+14.3%、増減率全国順位3位)となっている。また、全産業の全国順位は1つ上がり41位となっている。

増減率は、産業別にみると、全国値を上回っている産業があるものの、全産業では本県は前回比±0.0%(同11位)と全国の+11.8%を下回った。

4 市町村別

○事業所数

高知市が15,661事業所(県全体の47.4%)と最も多く、次いで四万十市が2,051事業所(同6.2%)、南国市が1,991事業所(同6.0%)などとなっており、上位3市で19,703事業所と県全体の約6割を占めている。

28年調査と比較して、29市町村で減少しており、10市町では10%を超える減少となっている。

○従業者数

高知市が145,501人(県全体の52.8%)と最も多く、次いで南国市が25,473人(同9.2%)、四万十市が13,983人(同5.1%)などとなっており、上位3市で184,957人と県全体の約7割を占めている。

28年調査と比較して、29市町村で減少しており、6市町村で10%を超える減少となっている。

○1事業所当たり従業者数

事業所数及び従業者数では高知市が1位となっているが、1事業所当たり従業者数では南国市が12.8人で1位となっている。

○事業所数等の多い上位10市町村(事業内容等不詳を除く)

単位：事業所、人

順位	事業所数			順位	従業者数			順位	1事業所当たり従業者数	
	市町村	事業所数	構成比		市町村	人	構成比		市町村	人
1	高知市	15,661	47.4	1	高知市	145,501	52.8	1	南国市	12.8
2	四万十市	2,051	6.2	2	南国市	25,473	9.2	2	高知市	9.3
3	南国市	1,991	6.0	3	四万十市	13,983	5.1	3	芸西村	9.3
4	宿毛市	1,162	3.5	4	須崎市	8,544	3.1	4	大川村	8.7
5	香南市	1,111	3.4	5	香美市	8,358	3.0	5	須崎市	8.5
6	須崎市	1,000	3.0	6	土佐市	8,134	3.0	6	土佐市	8.5
7	香美市	998	3.0	7	香南市	8,054	2.9	7	香美市	8.4
8	土佐市	956	2.9	8	宿毛市	7,590	2.8	8	日高村	8.3
9	いの町	874	2.6	9	いの町	6,553	2.4	9	北川村	7.8
10	四万十町	857	2.6	10	四万十町	5,562	2.0	10	いの町	7.5

<利用上の注意>

○売上(収入)金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

○事業所単位の純付加価値額は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、算出し集計している。